

地域貢献~~（変更）~~計画書

令和6年 3月 27日

（宛先）名古屋市長

提出者 住 所 千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
氏 名 イオンモール株式会社
代表取締役 岩村 康次

（法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名）

名古屋市長
名古屋市長による地域貢献活動の推進に関する条例
第11条第1項
第11条第3項（条
例第15条第3項に
おいて準用する場
合を含む。）
第15条第1項

の規定により、次のとおり提出します。

大規模小売店舗の名称	イオンモール名古屋茶屋
大規模小売店舗の所在地	名古屋市港区西茶屋二丁目11番
地域貢献活動の実施に関する基本的な方針	地域に根ざし、良好な関係を築きながら、ともに成長するSC運営を行います。
計 画 の 期 間	令和6年4月1日から令和11年3月31日まで
連絡先	担 当 部 署 イオンモール名古屋茶屋
	電 話 番 号 052-309-6911

	分野	項目	細目	活動内容	実施時期
	地域 貢献 計画	1 地域づくり	①町の美化	地域の清掃活動の実施	毎月の清掃活動実施
ノーポイ運動の推進				毎月の清掃活動で道路を綺麗に保ち、ポイ捨てし辛い状態を維持	通年
まちを美しくする植花				定期的な植栽管理	通年
協力団体への参加・協力				地域一斉清掃への参加	年2回
②交通安全			自転車の安全利用促進	施設内の放置自転車撤去への協力	通年
			事故防止	休日等、利用者が多い日の交通誘導班配置	通年
③地域の祭り・スポーツ・文化活動			地域の祭り、伝統行事、文化活動、地域レクリエーション大会等への参加・協力	地域の祭りへの協力	2024年8月(予定)
			店舗の空きスペースの地域への開放	防災イベント等、地域への啓発活動に関する特別展示	2024年9月頃
④地域商業関係団体等との連携			地域商業関係団体等への加入・協力	名古屋市商店街振興組合連合会への加入、協力	通年
⑥地元産品の積極的なPRと販売促進			地産地消の取り組みの推進	地元産品販売コーナーの設置	通年
⑦その他	活気と魅力ある商業地づくりへの貢献	地域住民との交流イベント(夏祭り等)への協力	2024年8月(予定)		

			地域との対話・関わりづくり	学区連絡協議会との定期的なコミュニケーション	通年
2 防犯	①生活安全	街頭犯罪防止への取り組み	市民の安全・安心を脅かす犯罪防止を目的とした啓発活動の実施	通年	
	②青少年健全育成	非行防止対策の実施	非行防止パトロールの協力	通年	
		青少年の健全育成	子どもたちの学校外活動に対する援助への協力	2024年4月	
	③店舗敷地内外における防犯対策	防犯対策の実施	店舗敷地内を映す防犯カメラの設置、警備員や従業員の定期的な巡回	通年	
	④緊急通報体制	事件・事故発生時の緊急通報体制の確立	店舗、店舗周辺での事件発生時における警察通報体制の確立	通年	
	⑤その他	照明による犯罪抑制	店舗周辺に向けた照明設備の充実	通年	
3 防災	①災害への備え	発災への準備	地域との災害協定の締結、地域の防犯意識の啓発	2014年6月25日締結 2024年9月頃	
		防火運動・放火されない環境づくり	定期的な植栽管理	通年	
		雨水流出抑制	簡易雨水貯留施設の設置	通年	
	③その他	防災への支援・協力	AEDの設置	通年	
4 自然環境	①3Rの推進	リデュース（発生抑制）	生ごみの資源化	通年	
		リサイクル（再生利用）	資源回収ボックスの設置	通年	

		②省エネルギー対策	CO ₂ の削減	過剰な照明の削減	通年
			再生可能エネルギー電力の利用	太陽光発電装置の設置	通年
		③環境マネジメントシステムの導入	ISO(国際規格)の認証	ISO14001に基づく環境目標の設定	2023年3月
		④自動車に頼らない店舗展開	公共交通機関の利用促進	パークアンドライドに対する駐車許可の実施	通年
		⑤ヒートアイランド・地球温暖化対策	都市緑化への取り組み	植栽・植樹活動の推進	通年
	低炭素都市への取り組み		充電インフラの整備	通年	
	5 健康・福祉・子育て	①健康づくり	健康増進の普及・啓発	イオンモールウォーキングの実施	通年
		②障害者・高齢者への配慮	障害者への配慮	車いすの貸出	通年
		③子育て・家庭教育支援	子育て家庭への応援	イオンゆめみらい保育園の設置	通年
			子どもの健やかな成長	子どもの遊び場設置	通年
④子ども・若者の応援	子ども・若者の応援	地域の学校へ出張授業の実施	2024年4月		
6 雇用・労働	①地域雇用	就業機会の確保	地域住民への雇用の場創出	通年	
	②労働環境	働きやすい職場環境の整備	従業員への福利厚生活動の実施	通年	

	7 撤退等	① 店舗閉鎖時・核テナント撤退時の対策	後継店の確保	テナントが撤退した場合の空き店舗期間の短縮	通年
	8 その他	① その他地域貢献への取り組み	買物の選択肢の多様化	宅配等の買い物支援サービスの実施	通年
			慈善活動の実施	献血活動の推進、募金活動の実施	通年

注 「分野」、「項目」及び「細目」の欄には、別に定める地域貢献活動例に掲げる分野、項目及び細目を記載してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。